

# 日本における社会関連会計研究の態様に関する研究

## <研究共同代表>

大下勇二（法政大学）

坂上 学（法政大学）

## <部会メンバー>

東健太郎（立命館大学）

池田享誉（青森公立大学）

久持英司（青山学院大学）

村井秀樹（日本大学）

廣橋 祥（国際医療福祉大学）

## 1 はじめに

Deegan and Soltys (2007) は、オーストラリアにおける社会関連会計研究が増大している一方で、ジャーナルに掲載された論文数を見ると、これらの事実を必ずしも十分に反映していないこと、オーストラリアの主要ジャーナルの一つである *Accounting and Finance* 誌には、ほとんど社会関連会計研究の論文が掲載されないことなどを指摘している。日本においても近年、環境問題やCSRなどの議論が注目を浴び、社会関連会計研究も盛んにおこなわれるようになってきているが、同様の状況にあるのだろうか。本研究はDeegan & Soltys (2007) に倣い、日本における社会関連会計研究の態様を明らかにしようと試みたものである。

## 2 リサーチクエスションと調査対象データ

本研究では、以下の3つのリサーチクエスション（以下RQ）を設定し、調査研究した。

RQ1：日本における社会関連会計研究は、何に焦点を当ててきたのか？

RQ2：日本における社会関連会計研究の集中度（すなわち社会関連会計研究に携わる個々人の所属するグループは大きい小さいか）はどの程度か？

RQ3：社会関連会計研究において、日本の会計研究者が内外でどのようなプレゼンスを持ってきたか？

RQ1で調査対象とした文献は、国立情報学研究所が提供するCiNii（NII論文情報ナビゲータ）から入手可能な論文とし、いくつかのキーワード・著者名をもとに絞り込み、比較可能期間などを考慮して、最終的に3,956篇の文献リストデータベースを作成した。RQ2についても、基本的に同じ文献リストデータベースを利用して調査をおこなった。RQ3では、日本の主要会計研究誌ということで、『会計』、『企業会計』、『産業経理』の論文データを、やはりCiNiiより抽出して調査することにした。

### 3 調査結果

#### 3.1 RQ1の調査結果

RQ1「日本における社会関連会計研究は、何に焦点を当ててきたのか？」という問題については、論文のカテゴリーを「社会関連」、「環境会計・監査」、「公的部門」、「非営利組織」の4つに大別し、さらにそれぞれに以下のサブカテゴリーを設定し、これらの内容を持つ論文の出現頻度の調査をおこなった。調査の結果は、以下の4点にまとめることができるであろう。

- 当初は、「付加価値会計」という形で始まり、やがて様々な領域へと広がった。
- 2000年をピークに環境会計分野が爆発的な増大を見せるものの、2年後には減少傾向に転じている。
- 同じく21世紀に入ると、政府会計・非営利会計の分野が順調にその数を伸ばしており、論文数としては現在もっとも多い領域となっている。
- 非営利組織については、少し前までは病院会計や公益法人会計などの方が多かったが、最近では自治体会計など公的部門の論文が最も多いという結果となった。

#### 3.2 RQ2の調査結果

RQ2「日本における社会関連会計研究の集中度はどの程度か？」という問題については、社会関連会計分野の研究者間の関連を明らかにするため、本研究においては「ヤマガミ数」(Yamagami number)の導入を試みた。これは数学領域における共著者関係を示す「エルデシュ数」(Erdős number)に相当するもので、カウント方法は極めて単純ではあるが、グラフ理論の「協力グラフ」(Collaboration Graph)として表現できるネットワーク関係を示すものである(Oakland University 2011)。

山上達人先生を「ヤマガミ数0」とし、共著のある研究者を「ヤマガミ数1」とする。ヤマガミ数1を持つ研究者との共著があれば「ヤマガミ数2」というように増えていく。この数字が小さいほど、山上先生との研究上の距離が近いことを示していると言える。ヤマガミ数の調査結果は、

以下のようにまとめられる。

|       |   |   |    |    |   |   |
|-------|---|---|----|----|---|---|
| ヤマガミ数 | 0 | 1 | 2  | 3  | 4 | 5 |
| 人数    | 1 | 7 | 77 | 15 | 2 | 0 |

ヤマガミ数が4で途切れてしまった理由を考えると、日本においては論文を共著で執筆する慣習が少ない、この領域の研究はまだ十分に成熟していない、小さな研究グループが点在し、グループ間の共同作業が少ない、といった理由が考えられる。

続いて、論文の集中度について調べた。文献リストデータベースに名前が出現する著者数は1,793名で、共著論文を重複カウントすると論文の延べ総数が4,681篇となる。このうち、論文を3篇以上執筆している著者の割合が19.0%で、この約2割弱の著者が2,950篇の論文（延べ数）を執筆しており、全体の63.0%を占めている。一方で、65.4%の著者（1,173人）は、1篇しかこの領域の論文を執筆していない。

|     |               |             |             |
|-----|---------------|-------------|-------------|
| 論文数 | 1篇            | 2篇          | 3篇以上        |
| 人数  | 1,173 (65.4%) | 279 (15.6%) | 341 (19.0%) |

なお、今回調査した文献リストデータベース内の論文篇数トップ10を見てみると、全体の割合では0.56%に過ぎないが、調査対象となった文献リストデータベースの15.06%を占めていた。社会関連会計研究は、少数の研究者が集中的に論文を公表しているという実態を観察することができる。

以上の調査結果より、RQ2に対する結論としては、以下のようにまとめることが出来る。

- ヤマガミ数の調査結果から、共著関係だけを見る限り、あまり大きくない研究グループが点在し、各研究グループ間の関係は希薄であるらしいことが判明した。
- この領域の研究は、少数の研究者に集中している。

### 3.3 RQ3の調査方法と調査結果

RQ3「社会関連会計研究において、日本の会計研究者が内外でどのようなプレゼンスを持ってきたか？」という問題については、まず日本の状況について主要誌における社会関連会計研究の論文数の割合を調査することにした。日本における会計研究の主要誌として『会計』、『企業会計』、『産業経理』の3誌を対象にして調査をおこなった。

以下の表は、主要3誌に公表された社会関連会計論文数とその割合である。

|      | 環境会計          | 公的部門          | 社会関連           | 非営利           | 論文数 | 掲載総数   | 割合%   |
|------|---------------|---------------|----------------|---------------|-----|--------|-------|
| 會計   | 42<br>(21.2%) | 34<br>(17.2%) | 103<br>(52.0%) | 19<br>(9.6%)  | 198 | 7,772  | 2.55% |
| 企業会計 | 16<br>(18.0%) | 9<br>(10.1%)  | 50<br>(56.2%)  | 14<br>(15.7%) | 89  | 13,664 | 0.65% |
| 産業経理 | 49<br>(24.5%) | 19<br>(9.5%)  | 94<br>(47.0%)  | 38<br>(19.0%) | 200 | 8,424  | 2.37% |

主要3誌の掲載割合を見る限り、社会関連会計研究のプレゼンスは、決して高くはない。最も多い者でも、『會計』の2.55%であり、『産業経理』は同程度の2.37%であるが、『企業会計』に至っては、わずかに0.65%しかない。なお、今回我々は海外における日本の社会関連会計研究のプレゼンスについては、時間的な制約から、調査することができなかった。

以上の調査結果より、RQ3に対する結論としては、以下のようにまとめることができる。

- 主要3誌における掲載割合は0.65%から最大でも2.55%であり、決してプレゼンスが高いという状況とは言えない。

#### 4 まとめ

近年、環境会計、自治体会計、CSRといったトピックを目にすることが多く、社会関連会計研究は着実に広がりを見せているとの印象があるが、少なくとも量的側面からみた場合、思ったほどの広がりは見られなかった。この調査結果を前向きに捉えるならば、この領域はまだまだ進展する余地があり、今後も発展が見込める（少なくとも成熟はしていない）領域であるということであろう。今後社会関連会計領域の研究が進展し、更なる深化を遂げることを期待したい。

#### 参考文献

- Bonner, S. E., J.W. Hesford, W.A. Van der Stede and S.M. Young (2006) "The most influential journals in academic accounting," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 31 No. 7, pp. 663-685.
- Deegan, C. and S. Soltys (2007) "Social accounting research: An Australasian perspective," *Accounting Forum*, Vol. 31, pp. 73-89.
- Oakland University (2011) "Facts about Erdős Numbers and the Collaboration Graph," *The Erdős*

*Number Project* (<http://www.oakland.edu/enp/trivia/>)

国立情報学研究所. CiNii (NII論文情報ナビゲーター), <http://ci.nii.ac.jp/>

※本研究の詳細な内容（最終報告書全文）と資料・データは、日本社会関連会計学会のホームページ上（<http://www.jcsara.org/>）で公開され、入手することができます。